

第83期中間

報 告 書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここに第83期中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)のサノヤス・ヒシノ明昌グループの事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の深刻化が世界的な金融不安に拡散するとともに、実体経済にもその影響が急速に拡大したことで、輸出、設備投資、個人消費等が低下し、景気後退懸念が著しくなりました。また、株式相場的大幅な下落や、円高等、企業の事業環境は一段と悪化しました。

このような状況下で、船舶部門では前年同期には受注のなかった新造船において資機材価格を考慮しつつ採算重視の方針のもと、各種バルクキャリアーを9隻受注し、当該部門の受注高は55,574百万円となりました。陸上部門では新規顧客や、海外を含めた将来に亘る受注活動に注力し、6,604百万円の受注高となりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、売上高は新造船の船価の改善等により、陸上部門の減少を補い、32,324百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益は船舶部門において鋼材価格の高騰の影響を受けましたが、船価の改善や生産性向上等が図られたこと、陸上部門も採算が改善したことから1,369百万円(前年同期比186.0%増)となり、経常利益も1,394百万円(前年同期比207.7%増)となりました。中間純利益は当初から見込んでいた水島製造所における旧ゴライアスクレーン2基の解体撤去に伴う固定資産除却損に加え、レジャー遊戯機械の減損損失、取引先の倒産に伴う貸倒引当金繰入額、期末の株価急落による投資有価証券評価損等1,127百万円を特別損失に計上したことから98百万円(前年同期は94百万円の純損失)となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。なお、部門別の売上高は部門間取引消去前のものであり、営業利益は配賦不能営業費用控除及び部門間取引消去前のものであります。

・船舶部門

新造船の引渡隻数は5隻で前年同期より1隻減少したものの、船価が改善したことや、修繕船売上高も増加したことから、船舶部門の売上高は21,344百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益は、新ゴライアスクレーン2基の稼働による操業量の増加とコストダウンから採算が改善し1,194百万円（前年同期比150.1%増）となりました。

・陸上部門

駐車装置や建設用エレベーター等の売上は増加しましたが、レジャー事業、空調工事、化粧品製造用機械等の売上が減少し、陸上部門の売上高は10,984百万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益は、各事業において採算の改善を果たしたことから916百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な金融不安により実体経済の減退が加速されることも見込まれ、加えて鋼材価格や為替の動向なども不透明なことから、事業環境はより厳しさが増すものと考えられます。

このような事業環境に対処すべく、船舶部門においては、生産設備増強の効果を確実に実現するとともに、内製化率の向上に取組み、15%の生産性向上と年間15隻の建造体制を目指します。

陸上部門においては、海外にも視野を拡げた新規販路の拡大並びに技術提案力の強化に引続き注力するとともに、経営資源の最適配分を行い、より効率的な営業体制、生産体制の確立を図ってまいります。

当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努めるとともに、今後も業績の改善、財務体質の強化を推し進め、企業価値を向上させることで株主の皆様のご負託にお応えできるようグループ企業一丸となり努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 木 村 進 一

中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	56,704	流動負債	66,985
現金及び預金	18,434	支払手形及び買掛金	14,126
受取手形及び売掛金	5,193	短期借入金	10,500
有価証券	5,368	1年以内償還予定社債	33
たな卸資産	24,537	未払法人税等	800
繰延税金資産	776	前受金	38,204
その他	2,440	賞与引当金	446
貸倒引当金	△ 47	船舶保証工事引当金	16
		受注工事損失引当金	1,189
固定資産	30,091	訴訟損失引当金	89
(有形固定資産)	(20,727)	その他	1,577
建物、ドック船台 及び構築物	6,627	固定負債	8,113
機械装置、運搬具 及び工具器具備品	8,385	社 債	17
土 地	5,448	長期借入金	2,784
建設仮勘定	266	繰延税金負債	63
(無形固定資産)	(662)	退職給付引当金	4,858
(投資その他の資産)	(8,701)	役員退職慰労引当金	198
投資有価証券	5,959	その他	191
長期貸付金	72	負債合計	75,098
繰延税金資産	1,396	純資産の部	
その他	1,606	株主資本	9,144
貸倒引当金	△ 333	資 本 金	2,538
資産合計	86,795	資本剰余金	1,110
		利益剰余金	5,505
		自己株式	△ 9
		評価・換算差額等	1,606
		その他有価証券評価差額金	1,332
		繰延ヘッジ損益	274
		少数株主持分	945
		純資産合計	11,697
		負債及び純資産合計	86,795

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		32,324
売上原価		28,940
売上総利益		3,384
販売費及び一般管理費		2,015
営業利益		1,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	
その他	73	217
営業外費用		
支払利息	146	
その他	45	191
経常利益		1,394
特別利益		
投資有価証券売却益	60	
その他	9	69
特別損失		
固定資産除却損	551	
減損損失	289	
その他	286	1,127
税金等調整前中間純利益		336
法人税、住民税及び事業税	789	
法人税等調整額	△ 588	201
少数株主利益		37
中間純利益		98

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
平成20年3月31日残高	2,538	1,110	5,570	△ 9	9,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 162		△ 162
中間純利益			98		98
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			△ 64	△ 0	△ 64
平成20年9月30日残高	2,538	1,110	5,505	△ 9	9,144

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,907	△ 1	1,906	907	12,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 162
中間純利益					98
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 575	275	△ 299	38	△ 261
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 575	275	△ 299	38	△ 326
平成20年9月30日残高	1,332	274	1,606	945	11,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	7,697
現金及び現金同等物の期首残高	15,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,178

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	50,184	流動負債	62,827
現金及び預金	15,524	支払手形	5,519
受取手形	757	買掛金	6,706
売掛金	2,564	短期借入金	950
有価証券	5,368	1年以内返済予定	
原材料及び貯蔵品	420	長期借入金	8,248
半成工事	22,564	未払金	941
前渡金	567	未払費用	96
前払費用	176	未払法人税等	635
繰延税金資産	624	前受金	37,932
未収消費税等	794	賞与引当金	378
その他	859	船舶保証工事引当金	16
貸倒引当金	△ 37	受注工事損失引当金	1,189
固定資産	29,155	訴訟損失引当金	89
(有形固定資産)	(17,881)	その他	124
建物	2,186	固定負債	7,324
構築物	2,881	長期借入金	2,398
ドック船台	1,094	退職給付引当金	4,502
機械装置	7,164	役員退職慰労引当金	111
船舶	0	子会社損失引当金	258
車両運搬具	44	預り金	53
工具器具備品	370	負債合計	70,152
土地	3,872	純資産の部	
建設仮勘定	266	株主資本	7,637
(無形固定資産)	(520)	資本金	2,538
借地権	15	資本剰余金	1,110
施設利用権	23	資本準備金	1,110
ソフトウェア	481	その他資本剰余金	0
(投資その他の資産)	(10,752)	利益剰余金	3,999
投資有価証券	5,033	利益準備金	315
関係会社株式	3,486	その他利益剰余金	3,683
長期貸付金	121	固定資産圧縮積立金	5
破産更生債権等	184	別途積立金	3,400
長期前払費用	36	繰越利益剰余金	277
繰延税金資産	1,328	自己株式	△ 9
その他	871	評価・換算差額等	1,549
貸倒引当金	△ 309	その他有価証券評価差額金	1,275
		繰延ヘッジ損益	274
資産合計	79,339	純資産合計	9,187
		負債及び純資産合計	79,339

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,391
売 上 原 価		25,156
売 上 総 利 益		2,235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,336
営 業 利 益		898
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	165	
そ の 他	11	177
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	121	
そ の 他	38	159
経 常 利 益		916
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	
そ の 他	8	68
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	551	
減 損 損 失	284	
そ の 他	259	1,095
税 引 前 中 間 純 損 失		110
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	625	
法 人 税 等 調 整 額	△ 587	37
中 間 純 損 失		148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月31日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	5	3,400	589	4,311
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△ 162	△ 162
中間純損失								△ 148	△ 148
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 311	△ 311
平成20年9月30日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	5	3,400	277	3,999

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 9	7,949	1,849	△ 1	1,848	9,798
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 162				△ 162
中間純損失		△ 148				△ 148
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 574	275	△ 299	△ 299
中間会計期間中の変動額合計	△ 0	△ 311	△ 574	275	△ 299	△ 610
平成20年9月30日残高	△ 9	7,637	1,275	274	1,549	9,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

(1) 当社グループの概要

当社グループの主要な事業内容

部 門	主 要 営 業 品 目
船舶部門	各種船舶の製造並びに修理
陸上部門	各種プラント、鉄鋼構造物、各種タンク、立体駐車装置、土木建設機械、遊戯機械、自動車部品、産業用機械部品、化粧品製造用機械、その他機器の製造・修理並びに保守点検、及び空調・給排水・環境工事、ソフトウェアの開発、遊戯施設運営、その他

当社グループの従業員の状況

部 門	従 業 員 数
船 舶 部 門	473名
陸 上 部 門	647名 [375名]
全社 (共通)	42名
合 計	1,162名 [375名]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)
	主 要 な 事 業 内 容	
山田工業株式会社	200	100.0
	空調・給排水・環境工事の設計施工	
ケーエス・サノヤス株式会社	180	99.7
	自動車部品・建築部品の製造、販売	
株式会社サノテック	80	100.0
	コンピューターのソフトウェアの開発及び販売、計算・情報処理業務の受託	
明昌ネットワーク株式会社	80	100.0
	遊園地・ゲームコーナーの経営並びに管理の受託	
加藤精機株式会社	64	60.0
	機械及び機械部品の製造組立修理販売	
みづほ工業株式会社	60	100.0
	化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の製造販売	

当社グループの主要な営業所及び工場

当 社

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

〔東京支社〕 東京都港区虎ノ門一丁目 6 番12号

〔営業所〕 東京（港区）、大阪、名古屋、仙台、九州（熊本県玉名郡）

〔工場〕 水島製造所（倉敷市）、大阪製造所（大阪市）、東京テクノセンター（成田市）、西条工場（東広島市）、南関工場（熊本県玉名郡）

山田工業株式会社

〔本 社〕 大阪市中央区道修町四丁目 5 番22号
ケーエス・サノヤス株式会社

〔本 社〕 兵庫県三田市福島字宮野前501番地 3
株式会社サノテック

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号
明昌ネットワーク株式会社

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号
加藤精機株式会社

〔本 社〕 大阪府豊中市上野西三丁目14番21号
みづほ工業株式会社

〔本 社〕 大阪市西成区南津守四丁目 4 番16号

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
	百万円
株式会社三井住友銀行	4,521
住友信託銀行株式会社	1,246
株式会社みずほコーポレート銀行	814

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の概要

創 業	明治44年4月
設 立	昭和15年6月25日
資 本 金	25億3,800万円

従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数
674名	41.4才	17.7年

従業員数には出向受入者9名を含め、出向者15名は除外しております。

株式の状況

① 発行可能株式総数	80,000,000株
② 発行済株式の総数	32,600,000株
③ 株 主 数	2,619名
④ 大 株 主	

株 主 名	持 株 数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友重機 械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	1,850,900
株式会社三井住友銀行	1,425,000
ストラクス株式会社	1,300,000
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	1,274,100
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジエイピーアール デアイエスジーエフイー—エイシー クレジット スイス ファースト ポスト ンヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライエント	1,185,300
三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000
住友商事株式会社	1,000,000
住友石炭鉱業株式会社	920,000

役員及び執行役員（平成20年9月30日現在）

代表取締役 会長	南雲龍夫	代表取締役 社長	木村進一
代表取締役 副社長執行役員	落合 諒	代表取締役 副社長執行役員	上田 孝
代表取締役 専務執行役員	伊藤隆章	代表取締役 専務執行役員	森本武彦
代表取締役 専務執行役員	中道保信	代表取締役 専務執行役員	竹原久雄
取締役 常務執行役員	浅間成人	取締 役 常務執行役員	白神敬治
取締 役 常務執行役員	大屋雄次		
常勤監査役	荻野繁之	常勤監査役	東 俊之
監 査 役	森 薫生	監 査 役	平野豊三郎
常務執行役員	悦勝三次	執行役員	石橋健一
執行役員	篠原照夫	執行役員	桐野恭至
執行役員	中村由紀夫	執行役員	藤岡和紀
執行役員	国原康信	執行役員	山本周平
執行役員	衛藤博司	執行役員	村上美紀雄

以 上

株 主 メ モ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告の方法** 当社のホームページに掲載
<<http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/>>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部
- 郵便物送付先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部
- 電話お問合せ** (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- インターネット
ホームページ** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社全国各支店

【株券電子化に係る買取請求及び買増請求のお取扱いについて】

株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取請求及び買増請求につきましては、一定期間受付できないこともございますので、お含みおきいただきますようお願いいたします。



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。